

ヘリオス テクノ ホールディング

6927 東証 1 部

2015 年 1 月 19 日 (月)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
浅川 裕之

■ 業績は順調に回復、4 事業の足並みが揃いつつある状況

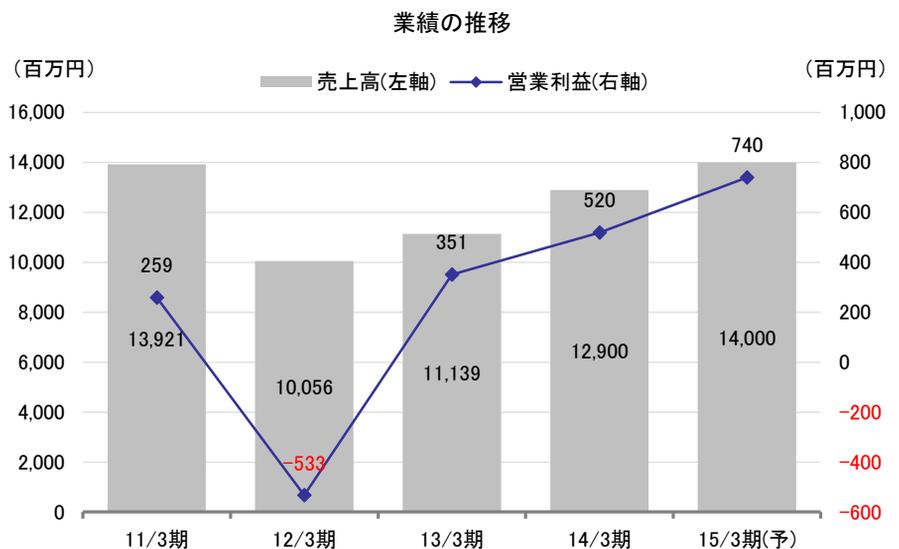
ヘリオス テクノ ホールディング <6927> は、旧フェニックス電機 (株) が経営統合や事業譲受を経て 2009 年に誕生した持株会社だ。フェニックス電機の時代はランプ事業の一本足経営だったが、現在では「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」を新たにに取り込み、4 事業体制となっている。現在の収益の中心はランプ事業と製造装置事業であるが、将来の成長性は製造装置、検査装置、人材派遣のポテンシャルが高いとみられる。ランプ事業も製造装置や検査装置とのシナジーを追及することで、成長が期待されている。

製造装置事業は、高シェアを握っている配向膜印刷装置が、テレビ及びスマホ用液晶ディスプレイ向けに好調だ。またタッチパネル向け製造装置も好調に推移している。これらに加えて同社では、中古製造装置移設事業を手掛けている。これは日本や台湾で放出された機器を中国に再販するビジネスだが、相手が中国ということもあって、尻込みする企業が多い。同社は中国に強い人材を抱え、この分野で積極的に事業を展開中だ。

業績は順調に回復基調を歩んでいる。かつてのプロジェクターブームの時の水準まで戻すのは時間がかかるが、4 事業の足並みが揃いつつある。2015 年 10 月末時点での受注残は、183 億 22 百万円と高水準になっており 2016 年 3 月期の業績が急伸する可能性がある。ただし、これはあくまで一過性のものであり、また、様々なビジネスリスクも内包している点に注意が必要だ。ただし、日本、台湾での設備縮小が進む一方中国は活発に設備投資を継続しており、同社がこうした大型案件で実績を積み重ねて中古機ビジネスの安定性を増すことができれば、中長期の成長エンジンになると弊社では期待している。

■ Check Point

- ・ランプ事業、製造装置、検査装置、人材派遣を展開
- ・ROE には改善余地、利益率向上の有無に注目
- ・2016 年 3 月期は大型案件の収益計上で増配の可能性も



■ 会社概要

再建後はプロジェクター用超高圧水銀灯が活路に

(1) 沿革

同社の歴史は 1976 年の旧フェニックス電機の設立から始まる。フェニックス電機はウシオ電機〈6925〉からスピンアウトした技術者により、一般照明及び自動車用ハロゲンランプ、の製造販売を目的に設立された。当時の照明の主流は蛍光灯で、ハロゲンランプ製造技術を有する企業が多くなく、順調に業容を拡大した。

しかし、1980 年代後半から 1990 年代前半は、プラザ合意後の円高、中国からの安価品の流入、欧州市場からの反ダンピング課税（→その後、それを避けるために現地生産化）などが重なり急速に業況が悪化し、1995 年に会社更生法を申請するに至った。その際、ナムコ（現バンダイナムコホールディングス〈7832〉）の創業者である中村雅哉（なかむらまさや）氏が再建支援者となり、斉藤定一（さいとうさだいち）氏がナムコから同社代表取締役（現任）に着任し、再建がスタートした。

その後同社は、ニッチ市場であったプロジェクター用超高圧水銀灯に活路を見出し、再生の道のりを順調に歩んだ。その間ランプ製品のラインアップは、照明用、プロジェクター用、露光装置用光源、LED ランプ等に拡大した。

2009 年に（株）日本技術センターと経営統合し、現社名に商号変更した。同社自身は純粋持株会社となり、ランプ事業を行う事業会社として新フェニックス電機（株）を設立した。この経営統合に際して、中村氏からの紹介を機に、子会社ナカンテクノ（株）を設立して製造装置事業を事業譲受し、現在に至っている。

証券市場には 1989 年に店頭登録した。会社更生手続開始で 1996 年に登録取消となったが、2002 年 12 月に JASDAQ 市場（現東京証券取引所 JASDAQ 市場）に再上場を果たした。2005 年 4 月に東京証券取引所第 2 部に上場し、2006 年 5 月に同 1 部に指定替えとなって現在に至っている。

沿革表

1976年10月	フェニックス電機（株）を設立し、一般照明用ハロゲンランプの製造・販売を開始
1981年1月	自動車用ハロゲンランプ（主として H4 ランプ）の生産・販売を開始
1989年12月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
1992年1月	ショートアークメタルハイランドランプの製造開始
1995年11月	会社更生法に基づく会社更生手続開始を申立て
1995年12月	（株）ルクス（連結子会社）の全株式を取得
1996年4月	会社更生手続開始決定
1996年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
1998年7月	更生手続終了
2000年3月	プロジェクター用超高圧水銀灯の生産・販売を開始
2002年12月	JASDAQ 市場に上場
2003年1月	ランプ式リアプロジェクション TV 用超高圧水銀灯の生産・販売を開始
2005年4月	東京証券取引所第 2 部に上場
2006年5月	東京証券取引所第 1 部に上場
2007年8月	露光装置用光源ユニット「Multi-Lamp System」を開発し、販売開始
2008年10月	リフレクター付 LED ランプ「Rleds(アールレッズ)」の生産・販売を開始
2009年4月	ヘリオステクノホールディングス（株）に商号変更 （株）日本技術センターと経営統合 会社分割により、（新）フェニックス電機（株）を設立
2009年7月	ナカンテクノ（株）を設立し、ナカン（株）より製造装置事業を譲受け

2015 年 1 月 19 日 (月)

ランプ事業、製造装置、検査装置、人材派遣を展開

(2) 事業の概要

同社自身は純粋持株会社で、傘下にはランプ事業を手掛けるフェニックス電機、人材派遣事業などを行っている日本技術センター、製造装置を手掛けるナカンテクノの主要 3 社を含めて連結子会社 5 社で構成されている。また、同社の事業はランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業の 4 つの事業部門から成っている。各連結子会社と各事業部門の関係を下の表に掲げた。

グループ会社と事業領域の区分け

会社	沿革	主要製品・サービス	事業セグメント配分
ヘリオス テクノ ホールディング	1976 年設立の旧フェニックス電機が 2009 年に商号変更	完全持株会社	-
(新)フェニックス 電機	2009 年 4 月にヘリオステクノ HD から会社分割で誕生	各種ランプ類(プロジェクター用、自動車用、照明用、LED ランプ、露光装置用)	ランプ事業
日本技術センター	1967 年設立。産業用機器の開発・製造から始まり、人材派遣等に発展。2013 年に関西技研と合併	産業機器(検査装置等)、設計事業、IT 事業、技術者派遣・人材サービス	検査装置事業、 人材派遣事業
ナカンテクノ	1937 年に中西鉄工所として設立。印刷機械の製造から始まり、LCD 配向膜塗布機へと発展	各種印刷機器、液晶配向膜塗布機、タッチパネル用	製造装置事業
ルクス	1991 年にフェニックス電機の販売会社として設立	フェニックス電機製品、国内主要照明器具メーカー各種製品の販売、メンテナンス工事	ランプ事業
テクノ・ プロバイダー	2013 年 10 月に完全子会社化	人材派遣、訪問介護、 デイサービス	人材派遣事業

注：テクノ・プロバイダーは 2014 年 2 月に日本技術センターの子会社となる。

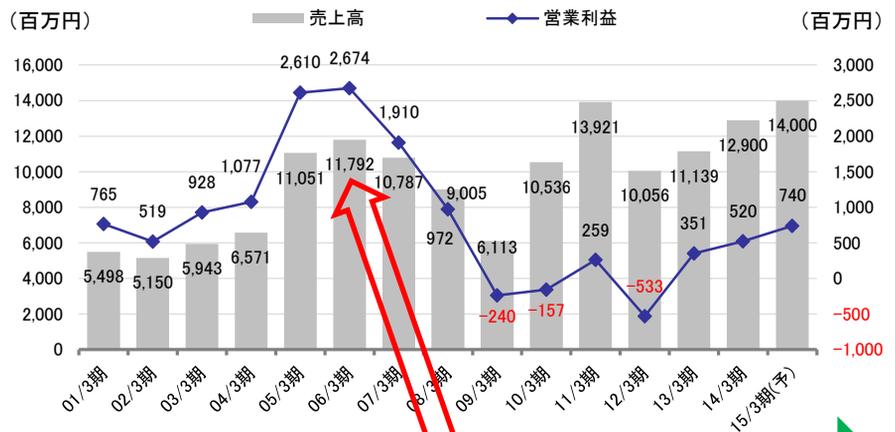
企業再生を完了後、現在の事業構造に至るまでには、同社は非常にダイナミックな事業環境の変化があった。フェニックス電機の時代は基本的にはランプ事業の一本足経営であり、プロジェクター用ランプを中心に一般照明用ハロゲンランプ、自動車用ハロゲンランプ、一般照明用メタルハライドランプを手掛けていた。

2004 年頃からプロジェクターランプが驚異的な伸びを示す。小型・安価・高精細・高照度のプロジェクターが北米を中心に大ヒットとなったためだ。2005 年 3 月期にはプロジェクター用ランプの売上が前年対比で 1.7 倍に、営業利益も 2.4 倍に急伸した。しかし、プロジェクターの市場拡大に連れ価格が急落、また折からの円高により市場占拠率を失い同社の売上高・収益ともに、2006 年 3 月期をピークに急落した。

前述したように、2009 年に日本技術センター、ナカンテクノと経営統合の結果、2010 年 3 月期以降は現在の 4 事業分野となっている。売上高は過去のピークを超えているが利益面ではピークをかなり下回っており、回復の途上にある。プロジェクター用ランプの価格がピークから現在まで約 10 分の 1 に値下がりがりしたことが響いている。ここ最近の円安により過去のような高収益は無理だが売上高、収益性も改善しつつある。弊社では各事業部門とも営業利益率 10% 程度のポテンシャルはあるとみており、同社自身も全社的なマージン改善に向けて取り組んでいる最中にある。

2015 年 1 月 19 日 (月)

事業構造の変化と長期業績の推移

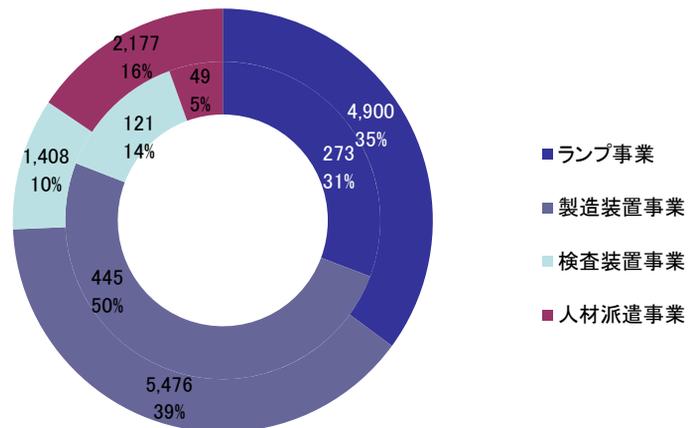


プロジェクター用ランプの成長と衰退

ヘリオステクノHDとして4事業分野体制

2014年3月期実績ベースの売上高と営業利益の事業セグメント別内訳を見ると、現在はフェニックス電機が手掛けるランプ事業とナカンテクノが手掛ける製造装置が大きな割合を占め、人材派遣事業が収益拡大のけん引役となっていることがわかる。また、製造装置事業も収益の中心になりつつあり、将来性の点でも最も大きな期待が寄せられている。

売上高と営業利益の事業セグメント別内訳(2014年3月期実績ベース)



注: 外側が売上高、内側が営業利益。売上高、営業利益ともに調整額を控除前の数値の内訳

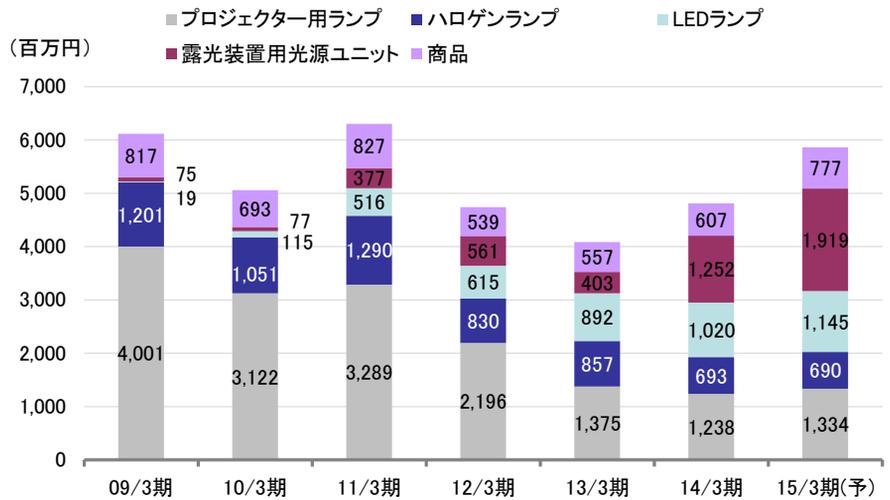
■ 各事業部門の詳細

ランプは露光装置用光源ユニットに期待

(1) ランプ事業

ランプ事業の種類別内訳を下のグラフに掲げた。自社で4種類の製品を製造しているほか、他社からの仕入品も販売している。プロジェクター用ランプは過去に比べて大きく減少し、代わって露光装置用ユニットとLEDランプが伸びてきていることがわかる。

ランプの種類別売上高の推移



ランプ事業において同社が今後の成長に期待を寄せるのは、露光装置用光源ユニットだ。これは、LCD（液晶）パネルの重要部材であるカラーフィルター製造用の露光装置で使われるものだ。同社は光源としてのランプの販売にとどまらず、多数のランプを組み込んで光源ユニットに仕立てて、露光装置メーカーに納入している。同社はこの分野の大手企業に主として納入しているほか、他のメーカーとも露光ユニット納入に向けての商談が進みつつあるようだ。また、ランプには寿命があるため、露光装置の設置台数が積み上がることで、補修用ランプの売上高も堅調に伸びつつある。現状では、新規装置製造向けのランプユニット出荷と、既設の製造装置向けの補修用の出荷とが半々程度になってきているとみられる。

露光装置用光源ユニット売上高の推移



LED ランプも今後の成長が期待されている。照明分野全般で従来の白熱灯、蛍光灯、水銀灯などから省エネ効果の高い LED へのリプレースが進んでいるが、同社もその流れに沿って商品開発を行っている。同社は競合の少ないニッチ市場に注力している。具体的には、高天井用や看板用照明などの分野だ。また、ゴルフ練習場で使用される 1000W クラスの水銀灯の代替用や一般照明用コンパクト蛍光灯の代替などでも同社製品の販売が好調のようだ。同社は LED チップを外部から購入している。したがって、かつてのハロゲンランプやメタルハライドランプが主力製品だった時と比較して、採算性を高めにくいとみられる。ランプ専門メーカーとしての知見を活かして、競合が少なく有利な販価設定が可能な製品タイプに特化するなどの施策を通じて、利益率を高めていけるかがポイントになってこよう。



ヘリオス テクノ
ホールディング

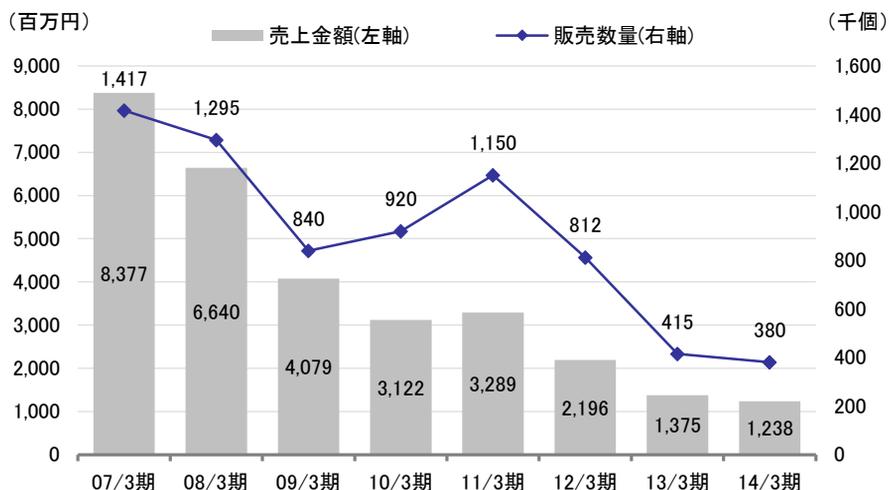
6927 東証 1 部

2015 年 1 月 19 日 (月)

プロジェクター用ランプはかつての 10 分の 1 以下にまで価格が低下したことやプロジェクターの新規需要が一巡したとみられることから、大きな成長は期待しにくい。ただ一方で、今後需要が消滅する可能性も低い。投射型プロジェクターはビジネスなどの現場で幅広く使われているためだ。しかも、プロジェクター用ランプを手掛ける企業が、同社のほかには蘭フィリップス、独オスラム、ウシオ電機等数社しかない。市場自体は決して大きくはないが、同社のランプ事業にとっては今後も、円安効果もありベースを支える重要な事業であり続けると弊社ではみている。

今後の見通しでポジティブなストーリーが期待できる点が 1 つ出てきている。これまではフィリップスの特許に抵触しないように、同社は直流タイプのプロジェクター用ランプを製造してきた。しかしこのフィリップスの特許が間もなく切れるため、同社も交流タイプの製造販売を開始する予定だ。これは、同社にとっては純粋に商機拡大につながるものであり、ポジティブ要因であると言える。

プロジェクター用ランプ売上高、販売数量の推移

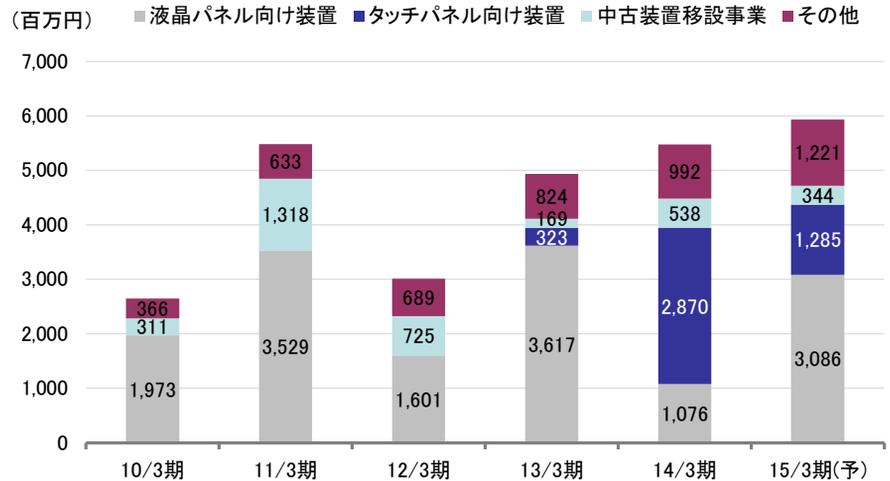


LCD やタッチパネル向け印刷装置を製造、中古装置ビジネスもスタート

(2) 製造装置事業

製造装置はナカンテクノが手がける事業だ。具体的な製品は印刷装置であるが、向け先がいわゆる印刷業界ではなく、LCD 向けやタッチパネル向けとして製造している点に特徴がある。

製造装置の製品別売上高推移



LCD 向けというのは、具体的には、配向印刷装置だ。ナカンテクノは、フレキシ印刷の技術を応用した製造装置を展開している。フレキシ印刷タイプの同装置においては、実質的に同社のシェアが 100%となっている。この分野ではインクジェットプリンタータイプの配向膜印刷装置もあるが、それぞれ一長一短があるなかで、フレキシ印刷はガラスサイズで言うと第 8.5 世代辺りまでの領域で優位性を持っているとみられる。

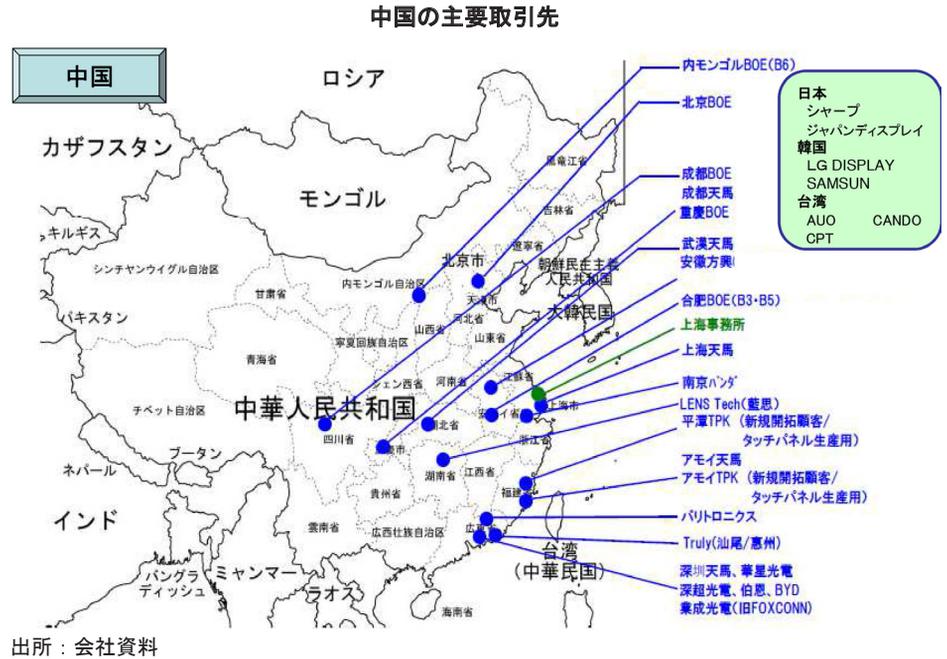
タッチパネル向けでは、同社の持つインクジェット、グラビアオフセット印刷、フレキシ印刷の技術を総動員して、タッチパネル製造の様々なプロセスに向けて機器を提供している。同社の装置のアピールポイントは省プロセス、材料（インキ）使用量抑制、環境負荷低減（薬液廃棄処理コスト低減）などであり、これらを突破口に販売を伸ばしている。

タッチパネル製造装置市場へのヘリオステクノの技術提案

製造プロセス	従来工法	ヘリオステクノの提案する新工法 (ナカンテクノ開発)
ブラックマスク	スクリーン印刷	インクジェット印刷
オーバーコート 1(絶縁膜)	フォトリソグラフィ	インクジェット印刷
メタルトレース	PVD ⇒ フォトリソグラフィ ⇒ エッチング	グラビアオフセット印刷
オーバーコート 2(絶縁膜)	フォトリソグラフィ	フレキシ印刷

製造装置事業では他に、中古の製造装置の移設を事業として手掛けている。具体的には、日本や台湾で発生する中古の LCD 製造ライン、スマホ用 LCD、スマホ用タッチパネルの設備を同社が買取り、これを主として中国のメーカーに販売する事業だ。同社は機器の販売のみならず移設まで行うため、この事業のリスクは決して低くない。また、中国の事業者を相手とする場合、資金回収でトラブルになることも多い。このような事情もあって、中古設備の対中国販売は、商機が多いと認識されていても実際にそれを行う業者が決して多くない。

同社は 2009 年のナカンテクノ発足以来、この中古装置移設事業を行ってきた。同社がこの事業に取り組んでいる理由は、ナカンテクノの代表取締役社長である佐藤良久（さとうよしひさ）氏の中国における人的ネットワークがあるためだ。現在では中国国内に多数の取引先を抱え、大型受注も獲得している。



製造装置事業で注意が必要なことは、顧客の設備投資サイクルに影響されて各年の収益変動性が大きくなることに加え、中古装置移設事業で検収のタイミングが期ずれしてしまうリスクがあることだ。さらに言えば、資金回収リスクも相対的に高い事業であるが今まで回収に失敗したことはない。また、中長期的には、技術の進歩に伴って同社も多額の研究開発投資が必要になってくる可能性がある。同社としては最先端分野を狙うのではなく、あくまで同社の現有技術を応用しながらニッチ市場で戦うことを基本的な戦略とするが、他社との資本提携も含めた戦略的提携も視野に入れている。技術の停滞は一気に市場を失うことになりかねないということに、注意が必要だ。

検査装置は製造装置とのシナジーを追求

(3) 検査装置事業

検査装置事業は日本技術センターが手掛けていた事業である。日本技術センターは技術者の人材派遣を行う一方、顧客からの注文に応じて検査装置、測定装置の開発・製造・販売を行っている。

検査装置事業での最近の動きは、製造装置事業とのシナジーの追求だ。すなわち、製造装置事業では LCD 装置向けからタッチパネル装置向けへと、ターゲットを切り替えつつある。これに呼応する形で、同社ではタッチパネル用外観検査装置を強化中である。タッチパネル製造工程において検査作業は複数回行われるが、既に配線の自動外観検査装置は開発して納入実績がある。これに加えて大型シート対応の最終工程外観検査装置も現在開発中だ。

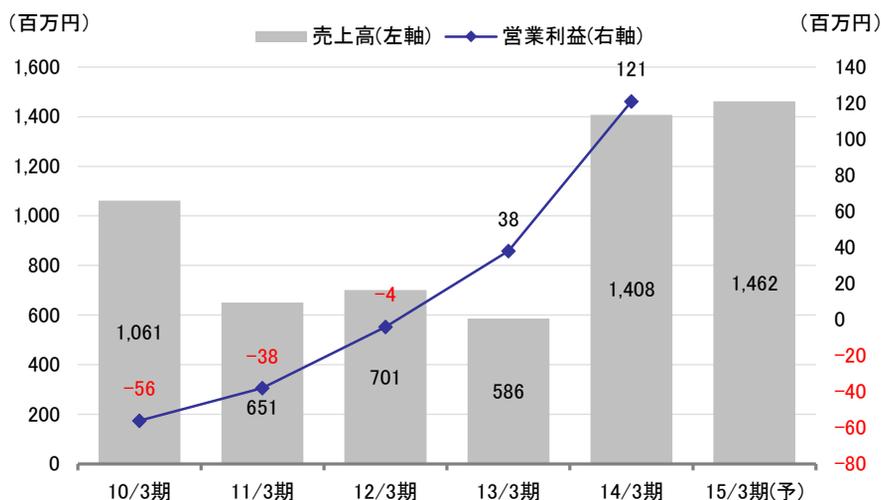
検査装置事業は低収益性が課題となる。2013 年 3 月期と 2014 年 3 月期は営業黒字に転換したが、その水準はまだ低い。また、開発経費などもかかるため、今後も安定的に黒字を確保できるか、注視していく必要がある。



ヘリオス テクノ
ホールディング
6927 東証 1 部

2015 年 1 月 19 日 (月)

検査装置事業の収益の推移



人材派遣は収益性こそ高くないが、着実に黒字が出る事業

(4) 人材派遣事業

人材派遣事業は日本技術センターと(株)テクノ・プロバイダーの2社が手掛けている。基本的には設計請負、装置の製造技術者派遣と労働者派遣であるが、テクノ・プロバイダーでは一部で介護事業も行っている。

日本技術センターは2013年5月に(株)関西技研を子会社化し、同年10月に吸収合併した。関西技研も技術者派遣、機械設計を主たる業務とする会社であり、両社の親和性は高く、シナジーを発揮しやすいとの判断からだ。テクノ・プロバイダーは2013年10月にヘリオステクノホールディング社の完全子会社となった。テクノ・プロバイダーは関西を地盤に工場への労働者派遣と訪問介護事業を手掛けている。

人材派遣事業の収益性は決して高くないが、着実に黒字が出る事業となっている。足元は経営管理体制の充実など、内部固めに注力している。ただし、これが完了すれば再びM&Aを通じた業容の拡大や、派遣労働者の確保に積極的に乗り出す方針である。

人材派遣事業の推移



■ 財務分析と業績動向

ROE には改善余地、利益率向上の有無に注目

(1) 財務分析

同社の 2014 年 3 月期の自己資本利益率(ROE)は 13.1%と高い値となった。しかしこれは、特別利益と税効果によって当期純利益が押し上げられたためである。2015 年 3 月期はそれら特殊要因が消えて経常利益と当期純利益のバランスが通常に戻ってくると予想されているが、これをベースとした 2015 年 3 月期の ROE を弊社では 5.4%と試算している。

この ROE 数値は日本企業の平均を下回っており、改善余地が大きい。中身を見ると売上高当期純利益率の低さが ROE の低さにつながっていることが明白だ。損益計算書項目を上にとどると営業利益率が 2015 年 3 月期予想で 5.2%にとどまっている。これは 27.0%の売上総利益率と 21.8%の売上高販管費率の差である。かつてランプ製造に特化していた時期は、平均的な姿として売上総利益率が 30%を超え、販管費率で 20%を下回っていた。これらの改善が進めば ROE も上昇してくると期待される。

財務分析表

			11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期 (予)
主要数値	売上高	百万円	13,921	10,056	11,139	12,900	14,000
	販管費	百万円	2,787	2,488	2,443	2,807	3,046
	営業利益	百万円	259	-533	351	520	740
	経常利益	百万円	470	-315	431	621	650
	当期純利益	百万円	360	-1,256	443	889	400
	総資産	百万円	11,516	9,246	9,131	10,774	10,764
	自己資本	百万円	7,200	5,850	6,340	7,261	7,433
収益性・ 効率性	自己資本利益率	%	4.7%	-19.2%	7.3%	13.1%	5.4%
	総資産経常利益率	%	3.9%	-3.0%	4.7%	6.2%	6.0%
	売上高当期利益率	%	2.6%	-12.5%	4.0%	6.9%	2.9%
	総資産 / 自己資本	倍	1.60	1.58	1.44	1.48	1.44
	資産回転率	回 / 年	1.21	1.09	1.22	1.20	1.30
	売上高経常利益率	%	3.4%	-3.1%	3.9%	4.8%	4.6%
	売上高総利益率	%	21.9%	19.4%	25.1%	25.8%	27.0%
	売上高販管費率	%	20.0%	24.7%	21.9%	21.8%	21.8%
成長性	売上高	%	32.1	-27.8	10.8	15.8	8.5%
	営業利益	%	-	-	-	48.1	42.3%
	経常利益	%	-	-	-	43.9	4.5%
	当期純利益	%	-	-	-	100.5	-55.0%
1 株当たり 指標	EPS	円	19.33	-75.95	26.82	53.10	23.72
	配当	円	5.5	0.0	8.0	10.0	10.0
	純資産	円	435.13	353.58	381.81	427.63	-

2Q 売上高は大型案件が期ずれ、利益は予想を上回る

(2) 2015 年 3 月期の第 2 四半期決算

2015 年 3 月期第 2 四半期(累計)は、売上高 5,604 百万円(前年同期比 6.3%増)、営業利益 125 百万円(同 28.8%減)、経常利益 89 百万円(同 57.4%減)、当期利益 191 百万円(同 46.6%減)となった。同社は決算発表前に業績予想の修正を発表しており、期初計画に対して、売上高は 695 百万円未達となったものの、利益については、営業利益 45 百万円、経常利益 42 百万円、当期利益 168 百万円、それぞれ超過達成となった。

売上高が計画を下回った理由は製造装置の大型案件の売上計上時期が下期にずれ込んだ影響である。一方利益は、検査装置の原価低減やテクノ・プロバイダーの業績好調などが寄与して計画を上回った。

2016 年 3 月期は大型案件が計上される可能性あり

(3) 2015 年 3 月期及び 2016 年 3 月期以降の業績の考え方

2015 年 3 月通期予想は、売上高 14,000 百万円(前期比 8.5% 増)、営業利益 740 百万円(同 42.3% 増)、経常利益 650 百万円(同 4.5% 増)、当期純利益 400 百万円(同 55.0% 減)で、期初予想から変更されていない。

上期から期ずれした製造装置の大型案件が下期に計上されてくるほか、ランプ事業や人材派遣事業も上期に引き続いて安定的に推移しているため、今期の業績が大きく変動する可能性は小さいと言えそうだ。

同社の業績はむしろ 2016 年 3 月期が目されるところだ。2015 年 3 月期の第 2 四半期バランスシートを見ると、半年前に比較して棚卸資産が 5,805 百万円も増加している。これに見合って負債の部では長短借入金や前受金が増加しているが、この内容は中古設備装置の大型受注に関するものようだ。これは 2016 年 3 月期に売上高として計上されるとみられ、業績の数値が大きく変動する可能性がある。

注意を要するのは、この大型案件はあくまで例外的なものであって、継続して受注できるものでないことに加え、大型案件であるだけに今上期に見られたような収益計上の期ずれによるリスクが大きいこと、および中国相手のビジネスであるため資金回収の状況に目を配る必要があることだ。

こうした大型案件を無事に完遂できれば、中古製造装置移設ビジネスにおける同社の業容拡大に一段と弾みがつくことが予想される。現在は液晶周りが中心であるが、いずれはタッチパネルや有機 EL など、製品の変化や技術の進化に応じて、中古製造装置をめぐる供給と需要の動きは今後も持続していくものとみられ、同社にとっての成長エンジンとなる可能性があると弊社ではみている。

簡略化損益計算書及び主要指標

(単位:百万円)

	10/3 期	11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	
						上期	通期(予)
売上高	10,536	13,921	10,056	11,139	12,900	5,604	14,000
YOY	72.4%	32.1%	-27.8%	10.8%	15.8%		8.5%
売上総利益	2,318	3,046	1,954	2,794	3,327	1,573	-
売上総利益率	22.0%	21.9%	19.4%	25.1%	25.8%	28.1%	-
販管費	2,476	2,787	2,488	2,443	2,807	1,447	-
売上高販管費率	23.5%	20.0%	24.7%	21.9%	21.8%	25.8%	-
営業利益	-157	259	-533	351	520	125	740
営業利益率	-1.5%	1.9%	-5.3%	3.2%	4.0%	2.2%	5.3%
YOY	-	-	-	-	48.1%	-29.0%	42.3%
経常利益	-20	470	-315	431	621	89	650
YOY	-	-	-	-	44.1%	-57.4%	4.7%
当期利益	-314	360	-1,256	443	889	191	400
YOY	-	-	-	-	100.7%	-46.6%	-55.0%
EPS(円)	-14.32	19.33	-75.95	26.82	53.10	11.3	23.72
配当(円)	2.0	5.5	0.0	8.0	10.0	0.0	10.0
1株当たり純資産(円)	372.30	435.13	353.58	381.81	427.63		-



ヘリオス テクノ
ホールディング

6927 東証 1 部

2015 年 1 月 19 日 (月)

簡略化貸借対照表

(単位：百万円)

	10/3 期	11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期 上期
流動資産	7,998	6,785	6,051	6,081	7,967	12,798
現預金	2,999	1,617	1,638	1,632	2,663	2,103
売上債権	2,300	2,841	2,808	2,794	3,330	2,717
棚卸資産	2,024	1,790	1,373	1,548	1,610	7,414
その他	674	535	230	105	363	561
固定資産	4,842	4,731	3,195	3,049	2,807	2,730
有形固定資産	3,809	3,686	2,680	2,602	2,193	2,140
無形固定資産	306	277	243	150	162	157
投資等	726	767	272	296	451	432
資産合計	12,841	11,516	9,246	9,131	10,774	15,528
流動負債	3,069	2,605	2,567	2,141	2,824	7,229
支払債務	933	1,162	751	910	1,420	1,177
短期借入金等	269	254	1,072	439	538	3,779
その他	1,866	1,187	743	791	865	2,271
固定負債	1,540	1,711	828	649	688	955
長期借入金	413	796	237	268	457	764
その他	1,126	914	590	380	231	191
株主資本	8,219	7,195	5,847	6,291	7,124	7,233
資本金	2,133	2,133	2,133	2,133	2,133	2,133
資本剰余金	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563
利益剰余金	3,770	4,065	2,718	3,161	3,915	3,918
自己株式	-248	-1,567	-1,567	-1,567	-1,488	-1,382
その他包括的利益類型額	11	4	3	26	86	72
少数株主持分	0	0	0	0	0	0
新株予約権	0	0	0	22	50	38
純資産合計	8,231	7,200	5,850	6,340	7,261	7,344
負債・純資産合計	12,841	11,516	9,246	9,131	10,774	15,528

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

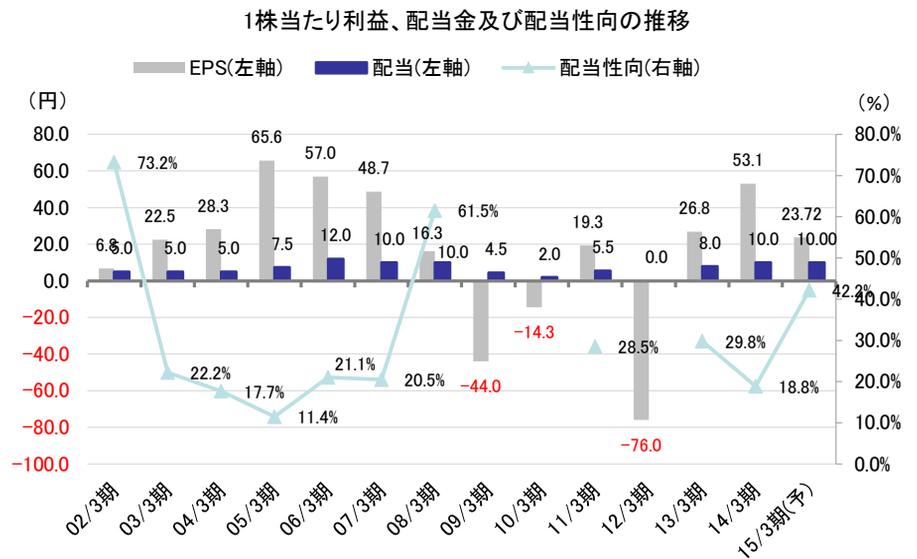
	10/3 期	11/3 期	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期 上期
営業活動によるキャッシュフロー	817	189	84	840	747	-4,041
投資活動によるキャッシュフロー	-184	-206	-166	-234	144	58
財務活動によるキャッシュフロー	-193	-1,074	93	-629	79	3,445
現預金換算差額等	-1	-1	0	0	30	0
現預金増減	439	-1,092	11	-23	1,000	-538
期首現預金残高	2,250	2,689	1,597	1,608	1,585	2,585
期末現預金残高	2,689	1,597	1,608	1,585	2,585	2,047

■ 株主還元

2016 年 3 月期は大型案件の収益計上で増配の可能性も

同社は株主還元について、配当によることを基本としている。配当の水準に関して、公約配当などを定めていないが、過去の配当実績を見ると安定的な配当を基本としながら業績が伸びた場合に増配で応えてきたことがわかる。一方で、赤字に陥った場合にはやむを得ず減配や無配を選択した時期もあった。

2015 年 3 月期の 1 株当たり利益は特殊要因の剥落で減少するが、売上高や営業利益で見る本業が好調であるため、前期比横ばいの 10 円配を予定している。2016 年 3 月期は、前述した大型受注により一時的に業績が伸長する可能性がある。過去実績に照らして増配期待が高まってくる可能性もあろう。



ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ